

革新等の進展や「人生100年時代」の到来を踏まえると、自分自身を磨く「学び直し」はさらに重要となっていくことから、その機会の創出が求められる。

(3) 社会貢献活動の充実

多様な楽しみ方の中で、地域活動・ボランティア活動等の社会貢献活動に参加することに生きがいを感じ、楽しみとする人が潜在的に存在している。こうした意欲は20代や70代で多いが、それぞれ活動資金や活動するコミュニティの不足のため、意欲を満たすことができない人がいると想定される。このことから、お金や時間をかけず、気軽に参加できるコミュニティや活動を増やすこと等、社会参加の場の創出が求められる。

また、現在、国民の社会貢献活動への参加意欲を、まちづくりやインフラ維持のためのボランティア活動等に活用する取組みが既に各地で行われており、世代を問わず、人と人とのつながりをつくる場になっているとともに、各人の生きがいを創出していると考えられる。我が国の厳しい財政状況を踏まえると、このような活動をさらに広げていくことが、重要である。

第3節

住まい方に対する意識と求められるすがた

住まいは我々の暮らしの拠点となるものであり、ライフスタイルを支える最も重要な要素であると言える。このため、住まい方を充実させることは、「働き方」や「楽しみ方」をはじめとする人生の充実につながっていくものと考えられる。

本節では、現状及び今後の住まい方に対する国民の意識について、年代別、居住地別に整理し、それらを踏まえつつ、求められるすがたについて考察する。

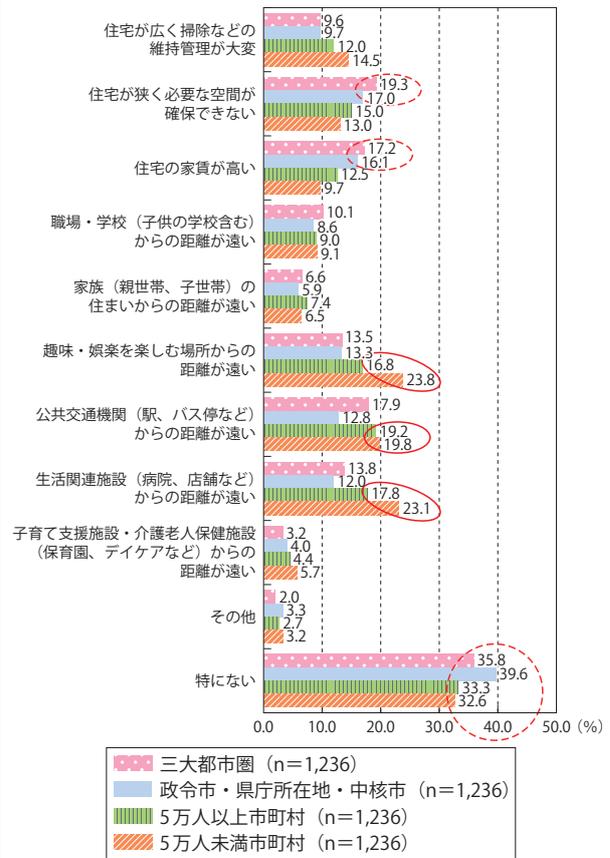
1 住まい方に対する国民の意識

(現在の住まい（居住地域・住宅）に対する不満)

現在の住まい（居住地域・住宅）に対する不満についてみると、全ての地域において、「特にない」という回答が最も多いことから、総じて、住まいに対する不満は少ないということが推察される（図表2-3-1）。

一方で、三大都市圏、政令市・県庁所在地・中核市においては、「住宅が狭く必要な空間が確保できない」、「住宅の家賃が高い」という回答が多い。さらに、人口5万人以上市町村、5万人未満市町村においては、「趣味・娯楽を楽しむ場所からの距離が遠い」、「公共交通機関（駅、バス停など）からの距離が遠い」、「生活関連施設（病院、店舗など）からの距離が遠い」という回答が多い。このことから、都市においては広さや家賃など住宅自体に対する不満がある一方で、地方においては居住地域のアクセス面への不満が多く、地域によって住まいに対する不満の種類が異なるということがわかる。

図表2-3-1 現在の住まい（居住地域・住宅）に対する不満（居住地別）



資料) 国土交通省「国民意識調査」

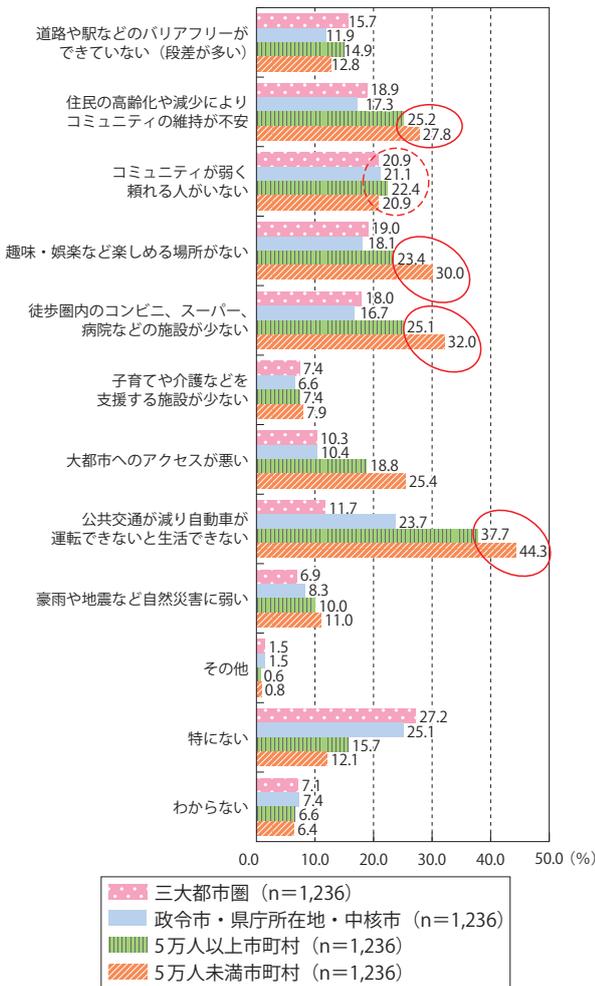
（現在の住まい（居住地域・住宅）に対する不安）

現在の住まい（居住地域・住宅）に対する不安についてみると、全ての地域において、居住地域に関して「コミュニティが弱く頼れる人がいない」との回答が多く、住宅に関して「リフォーム・修繕などの維持管理費用が掛かる」との回答が多い（図表2-3-2、図表2-3-3）。また、人口5万人以上市町村、5万人未満市町村においては、「公共交通が減り自動車が運転できないと生活できない」という回答が最も多く、次に「徒歩圏内のコンビニ、スーパー、病院などの施設が少ない」、「趣味・娯楽など楽しめる場所がない」、「住民の高齢化や減少によりコミュニティの維持が不安」という回答が続いている。

このことから、全ての地域において、暮らしを支えるコミュニティの弱さ、現在の住居の維持管理費用に対する不安があり、それらに加え、地方においては、車に依存した社会、病院等暮らしを支える都市機能の不足、楽しめる場所の不足、コミュニティの維持等に対する不安が大きいことが分かる。その中でも、特に都市と地方の差が大きいものは、車依存に対する不安であり、第1章第2節^{注18}で述べた、地方における車依存の進行などが影響を及ぼしているものと推察される。

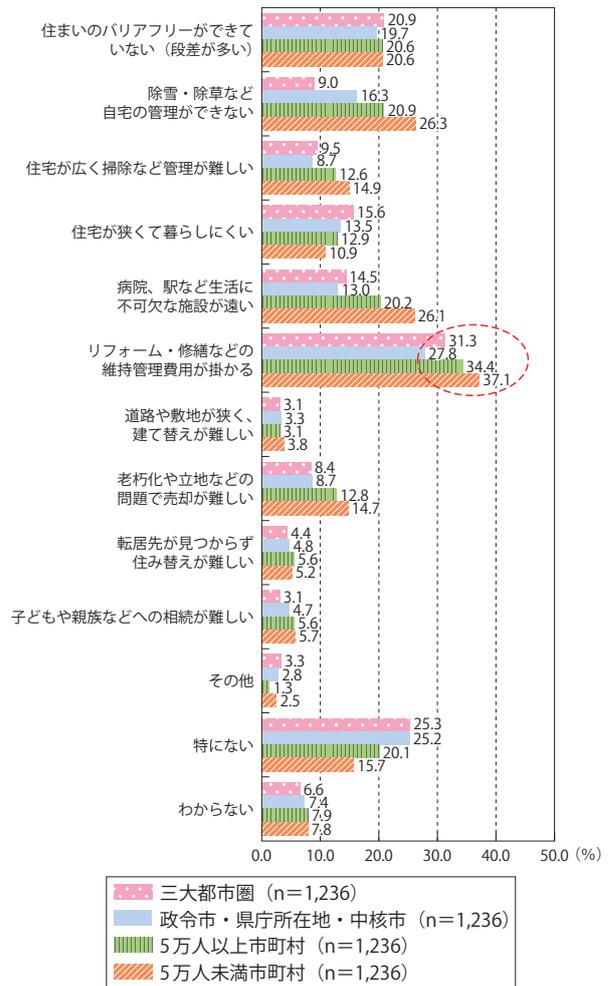
注18 第1章第2節3. (2) 地方のライフスタイルの特徴を参照。

図表2-3-2 居住地域に対する不安（居住地別）



資料) 国土交通省「国民意識調査」

図表2-3-3 住宅に対する不安（居住地別）



資料) 国土交通省「国民意識調査」

(今後求められる住まい方)

今後、求められる住まい方については、全世代にわたり、「介護が必要になっても年金の範囲内で安心して暮らし続けられる住まいの整備」という回答が最も多く、世代が上がるほど、その割合が高くなっている（図表2-3-4）。このことから、世代を問わず、少子高齢化社会を見据えた住まい方が求められており、特に高年層ほどその希望は強いと推察される。

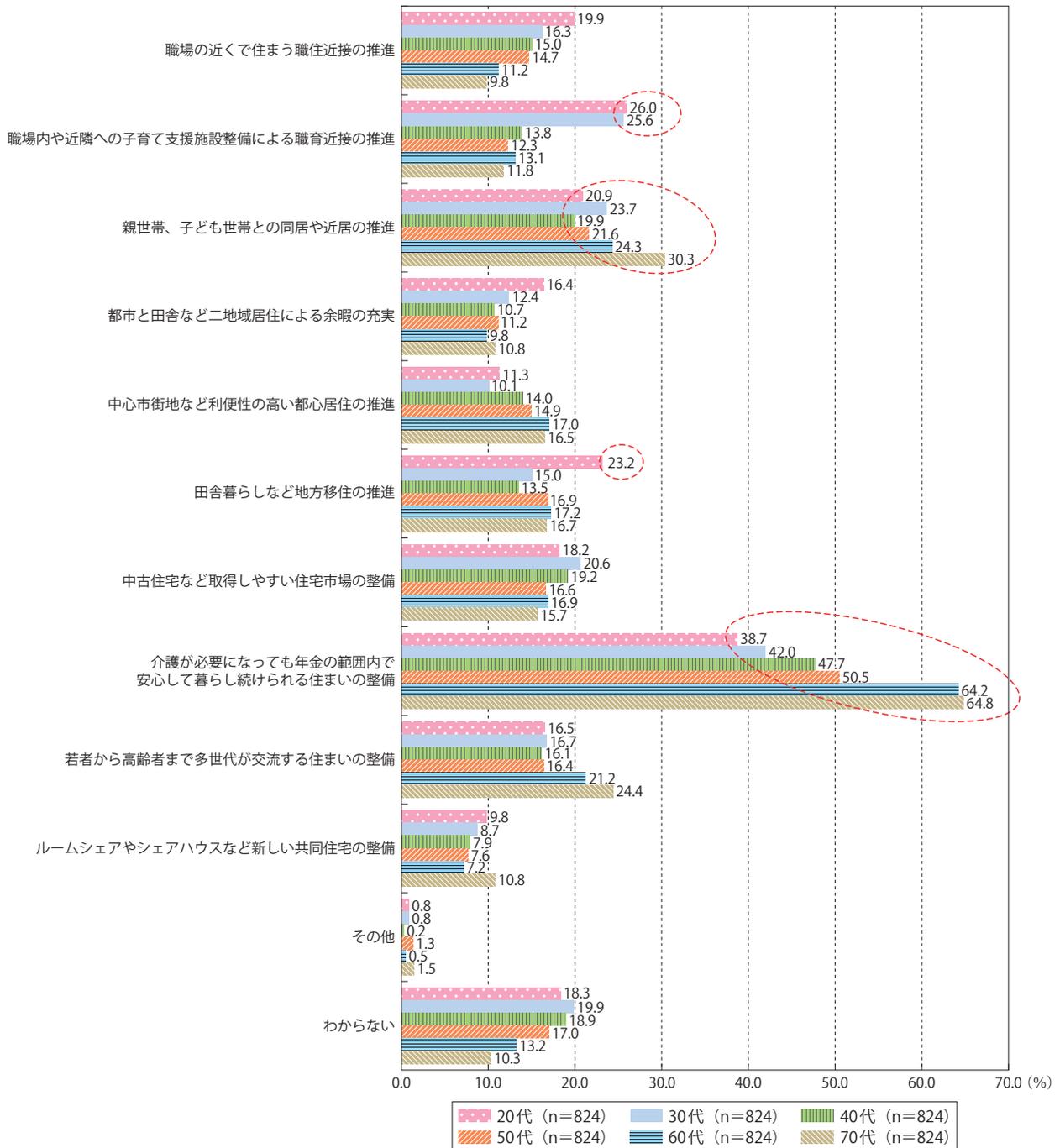
次に、「親世帯、子ども世帯との同居や近居の推進」という回答が、年代を問わず多い。その中でも30代や60～70代で、他の年代よりも多くなっており、子育てや介護への支援を家族に求めていることがうかがえる。

また、20～30代の子育て世代は、「職場内や近隣への子育て支援施設整備による職育近接の推進」という回答が多く、ワークライフバランスを支える住まいへの関心が高いことを示している。

この他、20代は「田舎暮らしなど地方移住の推進」への関心が他の世代に比べて高い。このことについて、さらに居住地別に分析を行った結果、三大都市圏及び5万人未満市町村の20代において高い割合を示している他、それ以上に5万人未満市町村の60～70代の関心が高いことがわかった（図表2-3-5）。これは地方の移住に関心を持つ三大都市圏の20代が多いことに加え、移住者を受け入れる側として移住に関心を持つ地方の20代も多くいること、また、地方では移住者を受け入れる

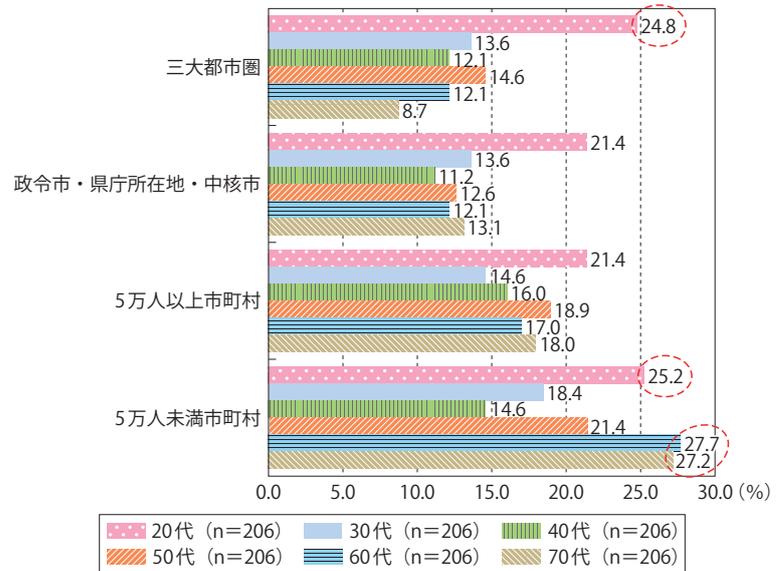
ことで、地域のコミュニティが維持され、地域の活性化につながることを希望する高年層が多いためであると推察される。これらのことから、地方移住や二地域居住等、人の交流が広がる住まい方に対する支援が求められていると考えられる。

図表2-3-4 今後求められる住まい方（年代別）



資料) 国土交通省「国民意識調査」

図表2-3-5 地方移住推進への希望（居住地別／年代別）



資料) 国土交通省「国民意識調査」

2 住まい方について求められるすがた

(1) 都市機能の集約化など持続可能な地域づくり

全ての地域において、暮らしを支えるコミュニティに対する不安があり、さらに、地方においては、病院などの都市施設、車に依存した社会、楽しめる場所の不足、コミュニティの維持等に対する不安が大きい。

このことから、今後の更なる人口減少や居住地域の低密度化等を踏まえると、地域の持続可能性を高める都市機能の集約化、公共交通の再構築、コミュニティの維持等に関する取組みが求められる。

(2) 高齢者等が安心して住まい続けられる環境の整備

全ての地域において、現在の住居の維持管理費用に対する不安があり、また、高齢者をはじめとして全世代にわたり、「安心して暮らし続けられる住まいの整備」に対するニーズは高い。

このことから、住宅確保やバリアフリーの整備等、高齢者等が安心して住まい続けられる環境の整備に関する取組みが求められる。

(3) ワークライフバランスを支える住まい方の支援

20～30代が求める今後の住まい方は、職場内や近隣への子育て支援施設整備による職育近接等であり、ワークライフバランスを支える住まいに対するニーズは高い。

このことから、職育近接、職住近接、三世帯同居の推進等、ワークライフバランスを支える住まい方の支援が求められる。

(4) 地方移住など人の交流が広がる住まい方の支援

地方移住の受入れ側となりうる5万人未満市町村の60～70代の高年層や20代、そして地方移住をする側となりうる三大都市圏の20代を中心として、田舎暮らしなど地方移住の推進について、関

心が高いことが推察される状況にある。

このことから、地方移住、二地域居住など、人の交流が広がる住まい方を支援する取組みが求められていると言える。さらに、この取組みは、人と人のつながりの場の提供に貢献すると考えられるものであり、全ての地域において不安を抱いている「コミュニティの弱さ」に対する支援にもなりうると思われる。

第4節

動き方に対する意識と今後の取組みに求められること

本章では、ライフスタイルを「働き方」、「楽しみ方」、「住まい方」に分類し、これらの現状と今後、求められるすがたについて考察してきた。交通手段や移動等の「動き方」は、これらの他のライフスタイルそれぞれに関わり、その充実のために大きな影響があるものと考えられる。

本節では、公共交通や自動車等の交通手段や移動について、国民が抱いている不安等を年代別、居住地別に整理し、都市と地方が抱える課題の違いや、求められるすがたについて考察する。

1 動き方に対する国民の意識

(交通手段等に対する不便・不満)

日常生活や通勤・通学時における交通手段に対する、不便や不満については、居住地によってその内容が異なる。

人口規模が大きい地域ほど、「電車、バスなど公共交通の混雑」、「慢性的な道路の渋滞」、「長い移動時間など無駄な待ち時間」、「電車・バスなどの公共交通の遅れ」等、移動時における快適性に不満を抱いている（図表2-4-1）。特に、三大都市圏については、「電車、バスなど公共交通の混雑」との回答が他の地域と比較して、非常に多い。さらに、公共交通の混雑緩和のニーズを地方別に詳細に分析した結果、東京圏^{注19}である南関東地方において、最も高くなっており、公共交通の混雑は、東京圏において、特に深刻な問題であると言える（図表2-4-2）。

一方、人口規模が小さい地域ほど、公共交通の「運行本数の少なさ」、「他都市へのアクセスの不便さ」、「最終運行時刻の早さ」等、公共交通自体が不足し充実していないことへの不満が多い（図表2-4-1）。

また、三大都市圏以外の地域では、「自動車がなければ生活できない不便な移動環境」が最も多く、特に5万人以上市町村、5万人未満市町村では、それぞれ46.9%、54.7%と約半数の人が回答しており、生活する上で自動車が不可欠となっている環境に不満を持っていることがわかる。

注19 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の一都三県を指す。